

知事選政策にかかわる資料

<全体>

兵庫県民のくらしは全国で何番目？

	22年	24年
1 財政力指数	1.2	1.0
2 勤労世帯の実収入（2人以上世帯）	3.6	4.4
3 勤労者世帯の消費支出（同上）	3.3	1.7
4 県内就業者比率（対全就業者）	4.1	4.3
5 老人福祉費（65歳以上 一人あたり 県市町計）	3.2	2.4
6 介護老人福祉施設数（65歳以上人口あたり 県市町計）	4.1	4.1
7 老人ホーム数（65歳以上 人口あたり）	4.4	3.9
8 児童福祉費（17歳以上 一人あたり 県市町計）	3.2	3.2
9 認定こども園（0～5歳 人口あたり）	1.3	1.9
10 教育費（一人あたり 県市町計）	4.1	4.1
11 高校数（15～17歳 人口あたり）	4.1	3.8
12 中学校数（12～14歳 同上）	4.1	4.1
13 小学校数（6～11歳 同上）	4.0	3.9
14 高校生徒数（教員一人あたり その数の少ない順位）	3.6	3.4
15 中学校生徒数（ 同上 同上 ）	3.9	3.9
16 小学校児童数（ 同上 同上 ）	3.8	3.8
17 図書館数（人口あたり）	4.3	4.3
18 一般病院数（同上）	2.7	2.6
19 救急自動車数（同上）	4.1	4.1
20 消防吏員数（同上）	4.4	4.3
21 災害復旧費（一人あたり 県市町計）	2.9	3.7

* 総務省「統計で見る都道府県のすがた 2022・2024」から作成

* いずれもその年の2月のデータ したがって22年は井戸知事作成最後の21年度予算
24年は齋藤知事作成2回目の23年度予算

公契約条例は地域経済の活性化のため

公契約条例一覧表（類型別）

類型	都道府県	自治体名	公布日	施行日 (※改正)	審議会 設置	全建総連 委員
賞金条項が盛り込まれた条例	埼玉県	草加市	2014/9/17	2015年4月	○	◎
	埼玉県	越谷市	2016/12/22	2017年4月	○	○
	千葉県	野田市	2009/9/30	2010年2月	○	○
	千葉県	我孫子市	2015/3/24	2015年10月	○	○
	東京都	千代田区	2014/3/20	2014年10月	○	○
	東京都	新宿区	2019/6/21	2019年10月	○	○
	東京都	目黒区	2017/12/7	2018年10月	○	○
	東京都	世田谷区	2014/9/30	2015年4月	○	○
	東京都	渋谷区	2012/6/22	2013年1月	○	○
	東京都	足立区	2013/9/30	2014年4月	○	○
	東京都	杉並区	2020/3/16	2020年8月	○	○
	東京都	江戸川区	2021/6/22	2021年10月	○	○
	東京都	日野市	2018/3/31	2018年10月	○	◎
	東京都	国分寺市	2012/6/28	2012年12月	○	○
	東京都	多摩市	2011/12/22	2012年4月	○	○
	神奈川県	川崎市	2010/12/21	2011年4月	○	○
	神奈川県	相模原市	2011/12/26	2012年4月	○	○
	神奈川県	厚木市	2012/12/25	2013年4月	○	○
	愛知県	豊橋市	2015/12/17	2016年4月	○	
	愛知県	豊川市	2018/9/27	2019年2月	○	
	兵庫県	三木市	2014/3/31	2014年7月	○	○
	兵庫県	加西市	2015/3/25	2015年9月	○	○
	兵庫県	加東市	2015/7/1	2015年10月	○	○
	高知県	高知市	2014/9/26	2014年9月	○	○
	福岡県	直方市	2013/12/20	2014年4月	○	○
8都県		25		25	25	
公契約の総則的事項を規定（賞金条項なし）	北海道	旭川市	2016/12/13	2016年12月	△	
	青森県	八戸市	2020/9/24	2021年4月		
	青森県	おいらせ町	2021/9/13	2021年4月		
	岩手県		2015/3/27	2016年4月	○	
	岩手県	花巻市	2017/12/7	2018年4月	—	
	岩手県	北上市	2018/12/21	2019年4月		
	秋田県	秋田市	2013/3/21	2014年4月	—	
	秋田県	由利本荘市	2017/12/22	2018年4月	△	
	山形県		2008/7/18	2008年7月	(評議委)	
	福島県	郡山市	2016/12/21	2017年4月	○	○
	群馬県	前橋市	2013/3/29	2013年10月	—	
	東京都	葛飾区	2021/3/26	2021年4月		
	石川県	加賀市	2016/3/22	2016年7月	△	
	長野県		2014/3/20	2014年4月	○	○
	長野県	長野市	2020/12/25	2021年4月	△	
	静岡県		2021/3/17	2021年3月	—	
	岐阜県		2015/3/24	2015年4月	△	
	岐阜県	大垣市	2016/3/24	2016年4月	△	
	岐阜県	高山市	2017/12/21	2018年4月	△	
	岐阜県	岐阜市	2020/3/30	2020年4月	△	
	岐阜県	飛騨市	2021/3/22	2021年4月	意見聴収	
	愛知県		2016/3/29	2016年4月	□	
	愛知県	碧南市	2017/3/25	2017年7月	—	
	愛知県	大府市	2018/3/27	2018年4月		
	愛知県	尾張旭市	2017/12/25	2018年4月	△	
	愛知県	田原市	2018/12/20	2019年4月		
	愛知県	豊明市	2020/2/1	2020年2月		
	愛知県	西尾市	2020/3/26	2020年4月		
	愛知県	東郷町	2020/3/24	2020年4月	△	
	愛知県	岡崎市	2019/12/23	2020年4月	協議の場	
	愛知県	瀬戸市	2021/6/25	2021年10月	意見聴収	
	愛知県	日進市	2021/9/30	2022年3月	意見聴収	
	愛知県	長久手市	2021/10/7	2022年3月	意見聴収	
	三重県	津市	2017/12/21	2018年4月	○	○
	三重県	四日市市	2014/10/6	2015年1月	○	○
	滋賀県		2021/10/15	2022年4月	○	
	京都府	京都市	2015/11/11	2015年11月	(審査委員会)	
	京都府	向日市	2018/3/23	2018年4月	—	
	兵庫県	尼崎市	2016/10/21	2016年10月	—	
	兵庫県	丹波篠山市	2018/12/26	2019年4月	○	
	奈良県		2014/7/10	2015年4月	○	
	奈良県	大和郡山市	2014/12/18	2015年4月	○	
	和歌山県	湯浅町	2017/3/30	2017年3月	—	
	広島県	庄原市	2018/12/28	2019年4月	△	
	香川県	丸亀市	2016/3/29	2016年4月	—	
	沖縄県		2018/3/28	2018年4月	(契約審議会)	
		那覇市	2020/3/26	2021年4月	○	
22都道府県		47		4		

中小企業支援を強め、地域経済を守る

兵庫県内21自治体で中小企業(小規模、産業)振興条例制定

2007年	宝塚市
2013年	丹波篠山市、三木市
2014年	尼崎市
2015年	福崎町、養父市
2016年	市川町、神河町、上郡町、猪名川町
2017年	加東市、加西市、丹波市、多可町
2018年	宍粟市、芦屋市、新温泉町
2019年	西宮市、西脇市、たつの市、香美町
2020年	太子町
2021年	佐用町
2022年	豊岡市

(兵商連調査・2022年10月現在)

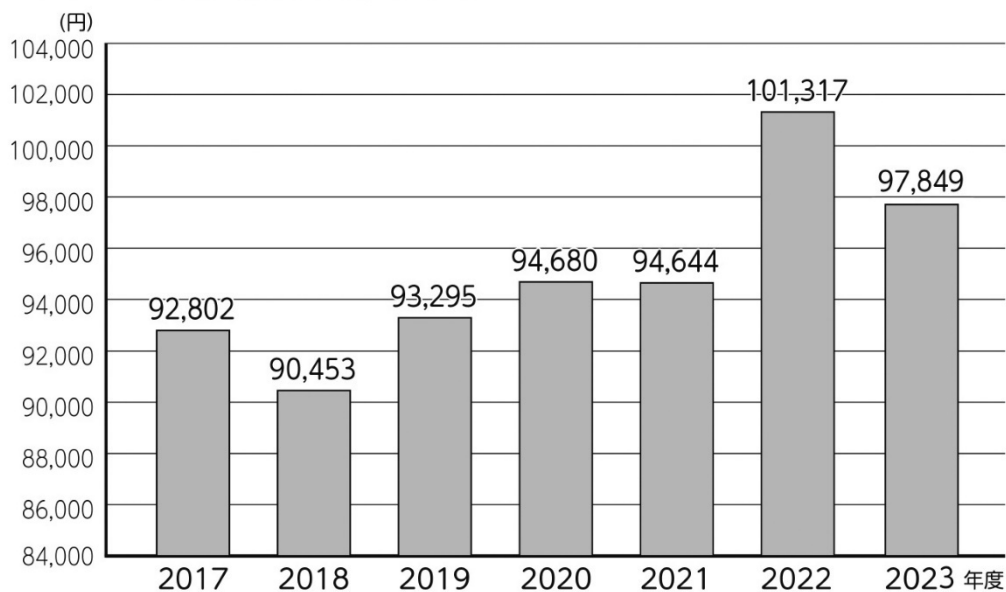
住宅リフォーム 助成制度のある自治体	西宮市、宝塚市、明石市、 加西市、多可町、福崎町、 稲美町、播磨町、新温泉町、 香美町、養父市、丹波篠山市、 丹波市、朝来市
-----------------------	--

中小企業活性化政策の趣旨

- ① 利益が少ない中小企業は従業員の雇用継続が困難となっています。さらにこの間の市場での賃金上昇に対応できず、雇用の確保も困難となり人手不足にも陥っています。これらの状況を改善のために、賃金上昇分への直接支援を緊急におこないます。
- ② 市場取引の見本となるべき、公共事業が、各事業者の様々な事情によるダンピング等の影響を受け、下請けである中小企業は、従業員の最低賃金も確保できない状況となっています。これらの状況を改善するために、公契約条例を制定して公共事業の発注にあたり、最低賃金確保を義務付けるなどの様々なルールづくりをおこないます。
- ③ 全事業所の98%・従業員数83%を占める中小企業への予算を抜本的に拡充し、地域経済の活性化をはかります。
- ④ 長引く原材料・物価高騰により、利益率がただでさえ低い中小企業は窮地に立たされています。利益が急激に減少している中小企業に早急な直接支援をおこないます。
- ⑤ 全国330自治体で導入されている「住宅リフォーム助成制度」により、「支援があるからリフォームに踏み切った」など、助成額に対して工事総額が数倍から数十倍に上るなど経済波及効果が生まれています。制度の実現で地域経済の活性化をはかります。
- ⑥ コロナ大不況を乗り切るために、多くの中小企業が「コロナ特別融資」を受けました。今、その返済が本格的に始まり、原材料・物価高騰とのダブルパンチに「息切れ倒産」が懸念されます。資金余力の乏しい中小企業への資金繰り緩和のために、「コロナ特別融資」制度の、利子補給制度や保証料補助制度を創設します。
また、その他の兵庫県制度融資に関しても、全事業所の98%・従業員数83%を占める中小企業に対する、継続的な支援として利子補給制度や保証料補助制度の創設をおこないます。
- ⑦ 原材料・物価高騰への最も効果的な経済政策は消費税5%への引き下げです。また昨年10月に導入されたインボイス制度により売上1000万円以下の最も小規模な事業者に新たな負担が押し付けられています。小規模な事業者の多くは、地域の生活者であり消費者です。地域経済活性化のために、国に対し消費税5%引き下げ、インボイス制度の即時廃止を求めています。
- ⑧ 大規模な大型公共事業の発注は、最小限におさえ、生活関連、維持・補修の公共事業を地域事業者に分離・分割発注することを徹底することで、地元中小企業の仕事確保、県民生活を守ります。
- ⑨ 県外からの大企業誘致については、撤退時の地域への甚大な影響や、利益は地域外へ移転してしまうなど、地域経済にとって最善策とはいえません。現在、営業している中小企業の販路拡大・技術承継・後継者づくりなど営業継続の支援に力を入れます。
- ⑩ 県外から大企業を誘致しても、利益が出なければ、地域経済を無視した一方的な工場閉鎖・撤退などが見受けられます。大企業に地域貢献を求めます。
- ⑪ 兵庫県の発注する公共事業が、地元の小規模企業者が公平に受注できる仕組みとして、小規模事業者登録制度を創設します。また、発注の際にも分離・分割発注を徹底し、小規模事業者が受注できるよう改善します。
- ⑫ 利益率の低い中小企業・小規模事業者にとって、社会保険料の負担率が高く、営業を圧迫しています。負担率の引き下げ等の改善を国に要望します。

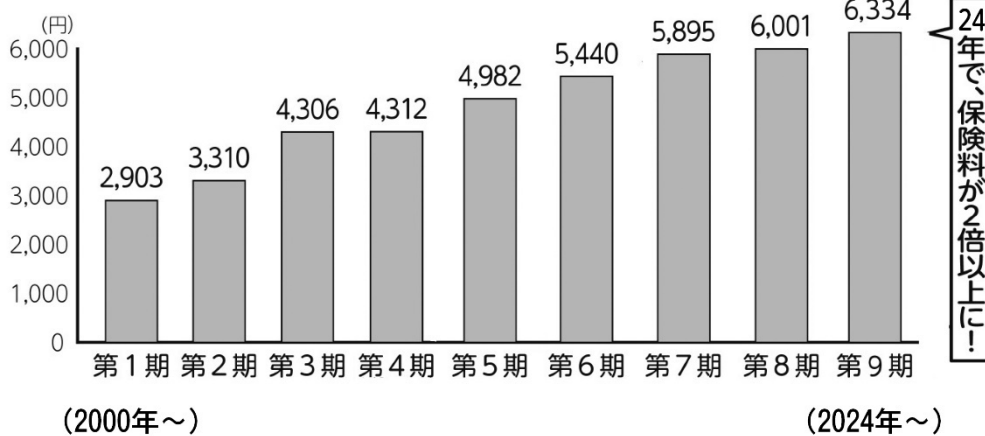
国民保険料・介護保険料について

1人当たり保険料調定額県平均



※2018年度から都道府県化に移行

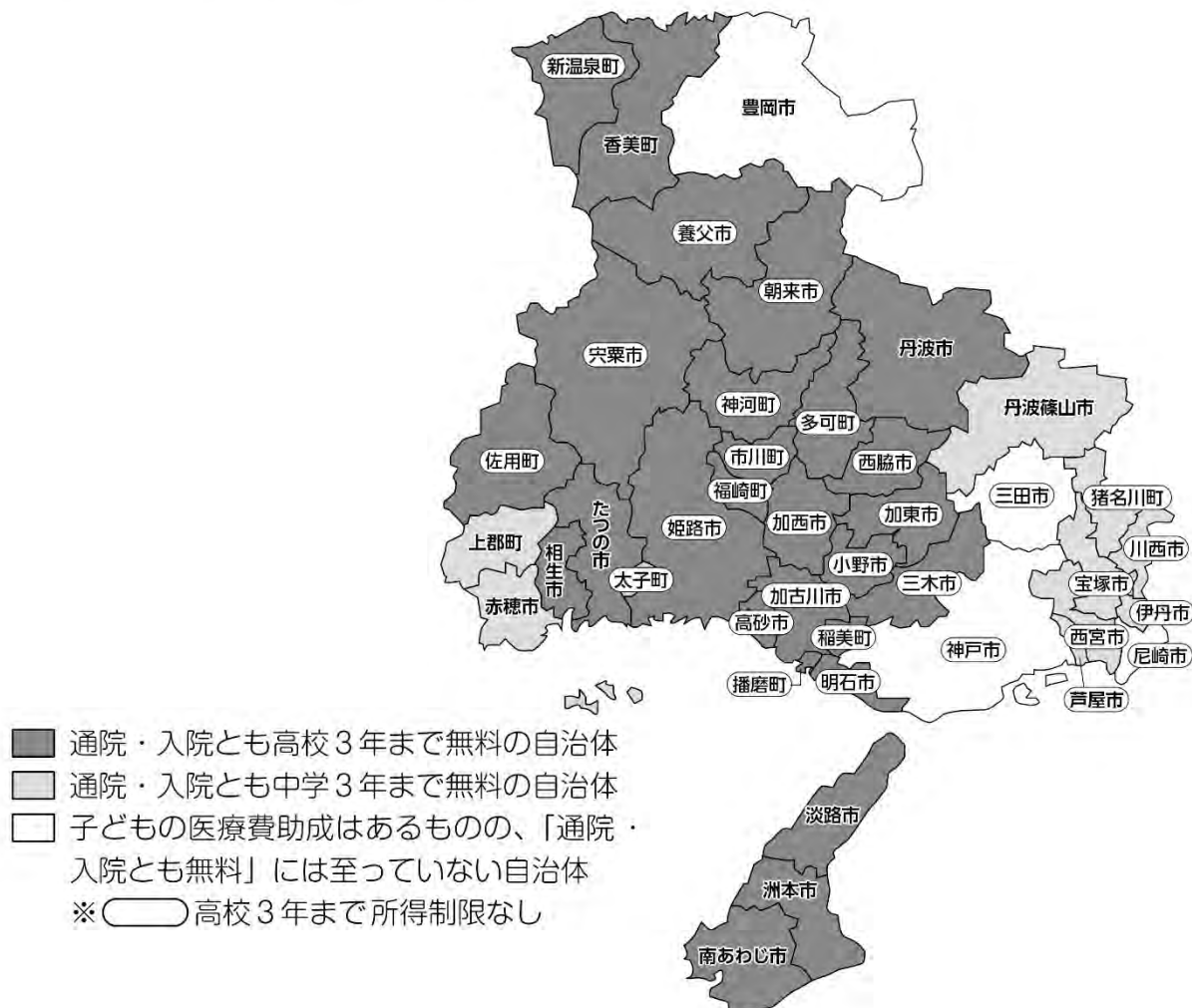
兵庫県介護保険料基準額



子どもの医療費無償化を県制度へ

15歳までは37自治体、18歳までは27自治体が無償化

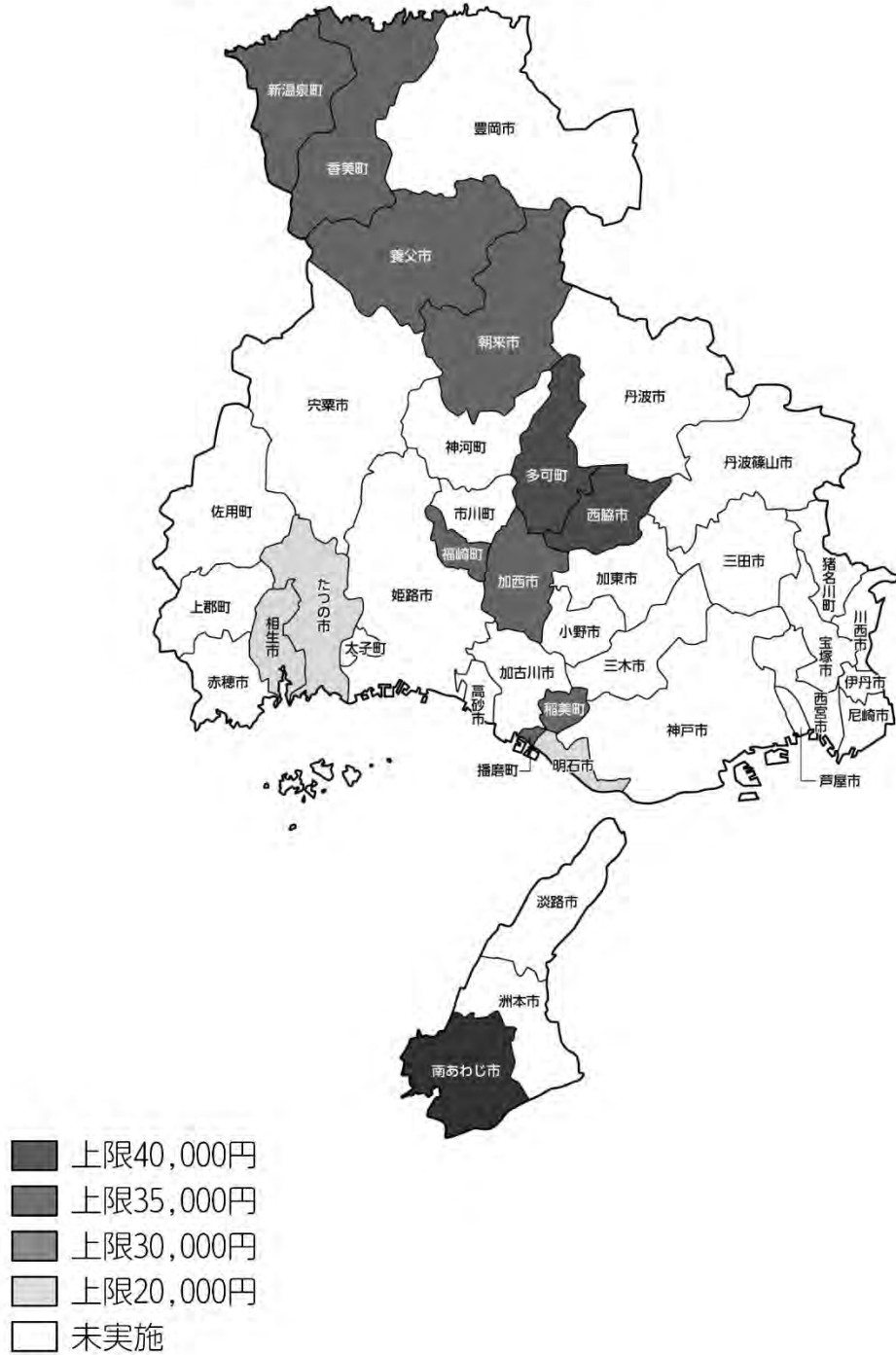
※神戸市・尼崎市・三田市・豊岡市が15歳までの無償化未実施。



県内自治体独自支援は14自治体

高齢者補聴器購入補助を県制度に！

高齢者補聴器購入補助の自治体



※データ参考 全日本年金者組合兵庫県本部調べ(2024年5月末現在)

地域の医療提供体制を充実させます

病床削減一辺倒でなく

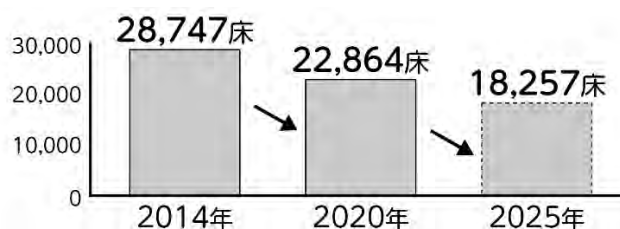
■兵庫県内の主な病院再編・統合の一覧（予定も含む）

団体名	再編前	再編後	
兵庫県	(2009年度) 兵庫県立尼崎病院(500床) 兵庫県立塚口病院(400床)	(2015年度) 兵庫県立尼崎総合医療センター(730床)	
兵庫県	(2015年度) 兵庫県立柏原病院(303床) (白赤)柏原赤十字病院(99床)	(2019年度) 兵庫県立丹波医療センター(320床)	
兵庫県	(2019年度) 兵庫県立姫路循環器病センター(330床) 医療法人製鉄記念広畑病院(392床)	(2022年度予定) 兵庫県立はりま姫路総合医療センター(736床)	
兵庫県 西宮市	(2019年度) 兵庫県立西宮病院(400床) 西宮市立中央病院(257床)	(2025年度予定) 兵庫県立西宮総合医療センター(仮称)(552床)	
加古川市	(2009年度) 加古川市立加古川市民病院(411床) (株)神鋼加古川病院(198床)	(2011年度) (地独)加古川市民病院機構 加古川西市民病院(405床) 加古川東市民病院(198床)	(2016年度) (地独)加古川市民病院機構 加古川中央病院(600床)
伊丹市	(2019年度) 伊丹市立伊丹病院(414床) 公立学校共済組合近畿中央病院(445床)	(2025年度予定) 伊丹市立伊丹総合医療センター(仮称)(602床)	
神河町	(2016年度) 神河町立公立神崎総合病院(155床) 宍粟市立公立宍粟総合病院(205床) 医療法人姫路聖マリア病院(354床)	(2019年度) 神河町立公立神崎総合病院(140床) 宍粟市立公立宍粟総合病院(205床) 医療法人姫路聖マリア病院(354床)	
川西市	(2019年度) 川西市立市立川西病院(250床) 医療法人協和会協立病院(313床)	(2022年度予定) 川西市立総合医療センター(405床)	
豊岡市 朝来市 養父市 香美町	(2012年度) (公立豊岡病院組合)※豊岡市と朝来市で構成 公立豊岡病院(500床) 日高医療センター(100床) (公立八鹿病院組合)※養父市と香美町で構成 公立八鹿病院(420床)	(2015年度) (公立豊岡病院組合) 公立豊岡病院(498床) うち但馬こうのとり周産期医療センター56床 日高医療センター(99床) (公立八鹿病院組合) 公立八鹿病院(420床)	
豊岡市 朝来市	(2012年度) (公立豊岡病院組合) 公立朝来梁瀬医療センター(50床) 朝来和田山医療センター(139床)	(2016年度) (公立豊岡病院組合) 公立朝来医療センター(150床)	
豊岡市 朝来市	(2019年度) (公立豊岡病院組合) 公立豊岡病院組合(518床) 公立日高医療センター(99床) 公立豊岡病院出石医療センター(55床)	(2023年度予定) (公立豊岡病院組合) 公立豊岡病院組合(528床) 公立日高医療センター(43床) 公立豊岡病院出石医療センター(55床)	
三田市 神戸市	(2022年度) 三田市民病院(300床) 済生会兵庫県病院(268床)	(2028年度予定) 新病院(400~450床)	

地域医療構想で急性期病床 1万490床削減計画

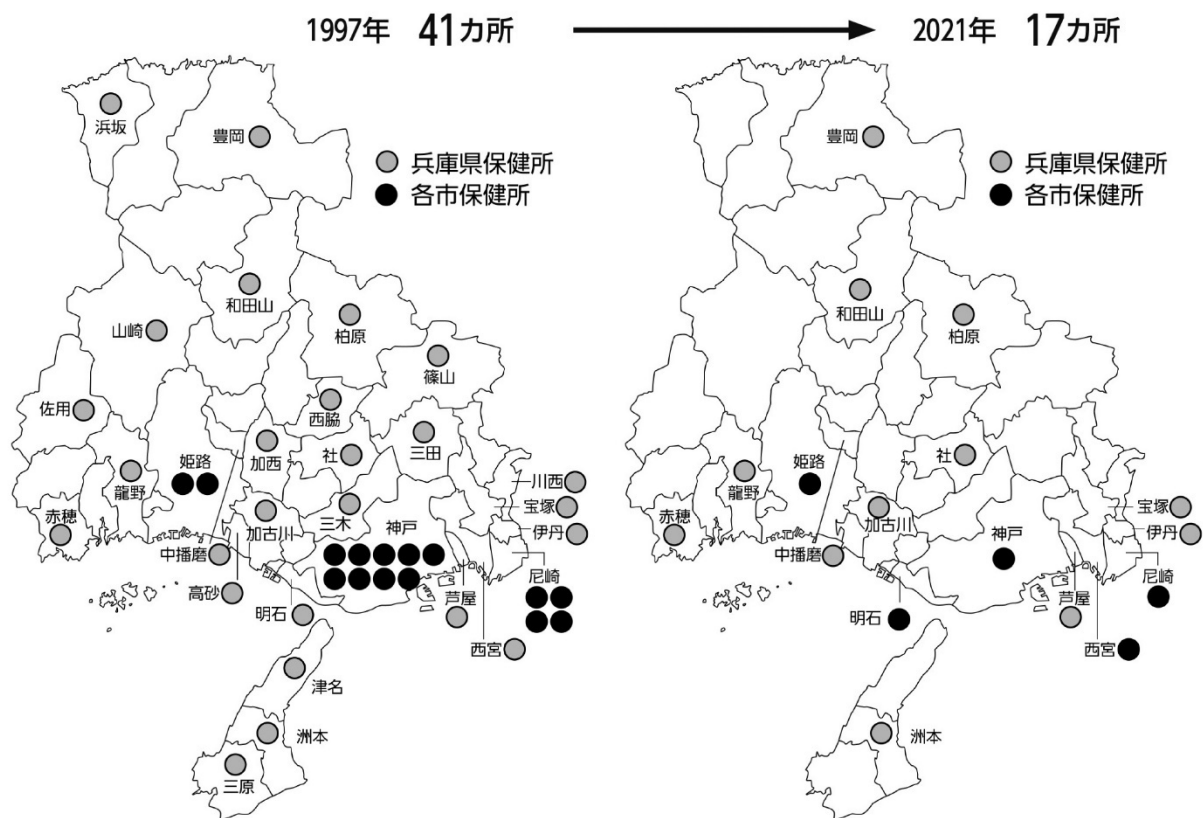
急性期(稼働病床)

—すでに5年間で5,883床削減



保健所の半減によりコロナ対応に大きな支障

保健所は人口10万人あたり一カ所を基本します。



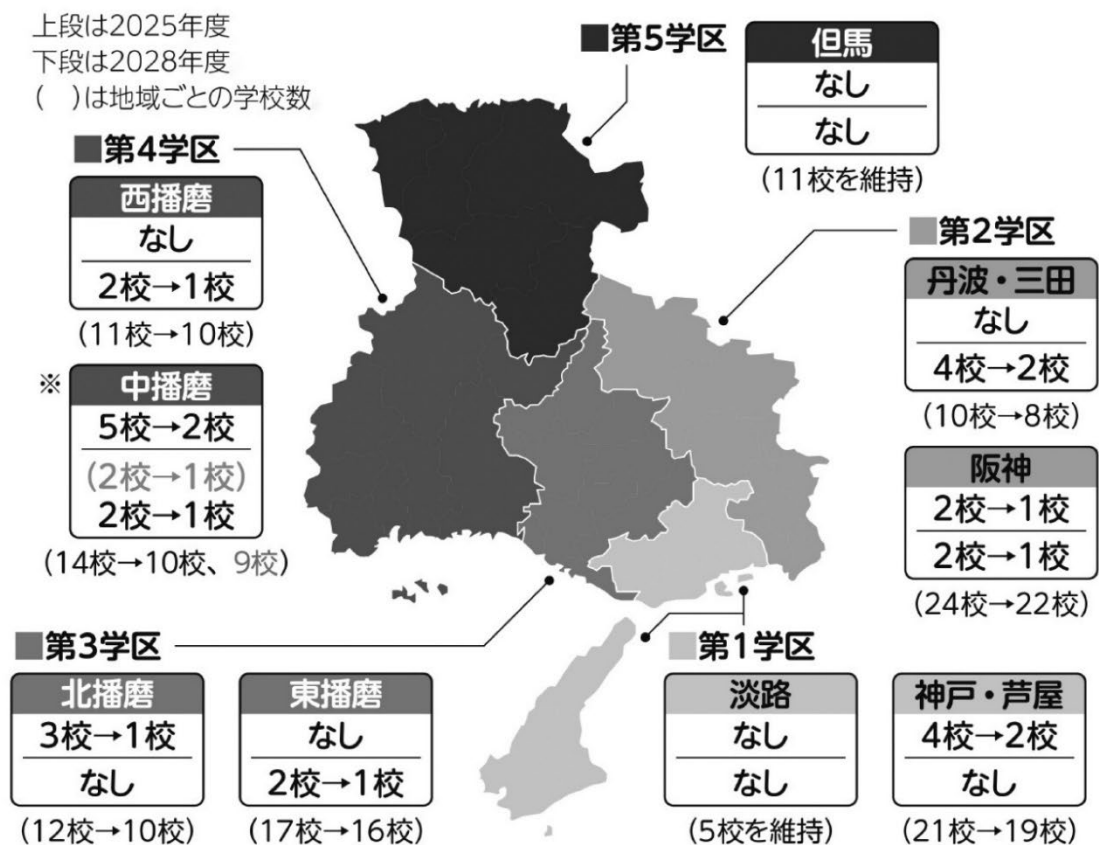
- ・ 神戸市9カ所 → 1カ所 (1998年)
- ・ 西宮市保健所は2000年に兵庫県から西宮市へ
- ・ 尼崎市4カ所 → 1カ所 (1999年)
- ・ 行革により県所管保健所を25カ所 → 13カ所 (2009年)
- ・ 姫路市2カ所 → 1カ所 (2000年)
- ・ 明石市保健所は2018年に兵庫県から明石市へ、県所管は13カ所 → 12カ所

高校統廃合について

現在進められている高校の統廃合計画は撤回します。

2025年度に8校、2028年度に6、7校削減される計画

● 県立高校の統合計画（全体）



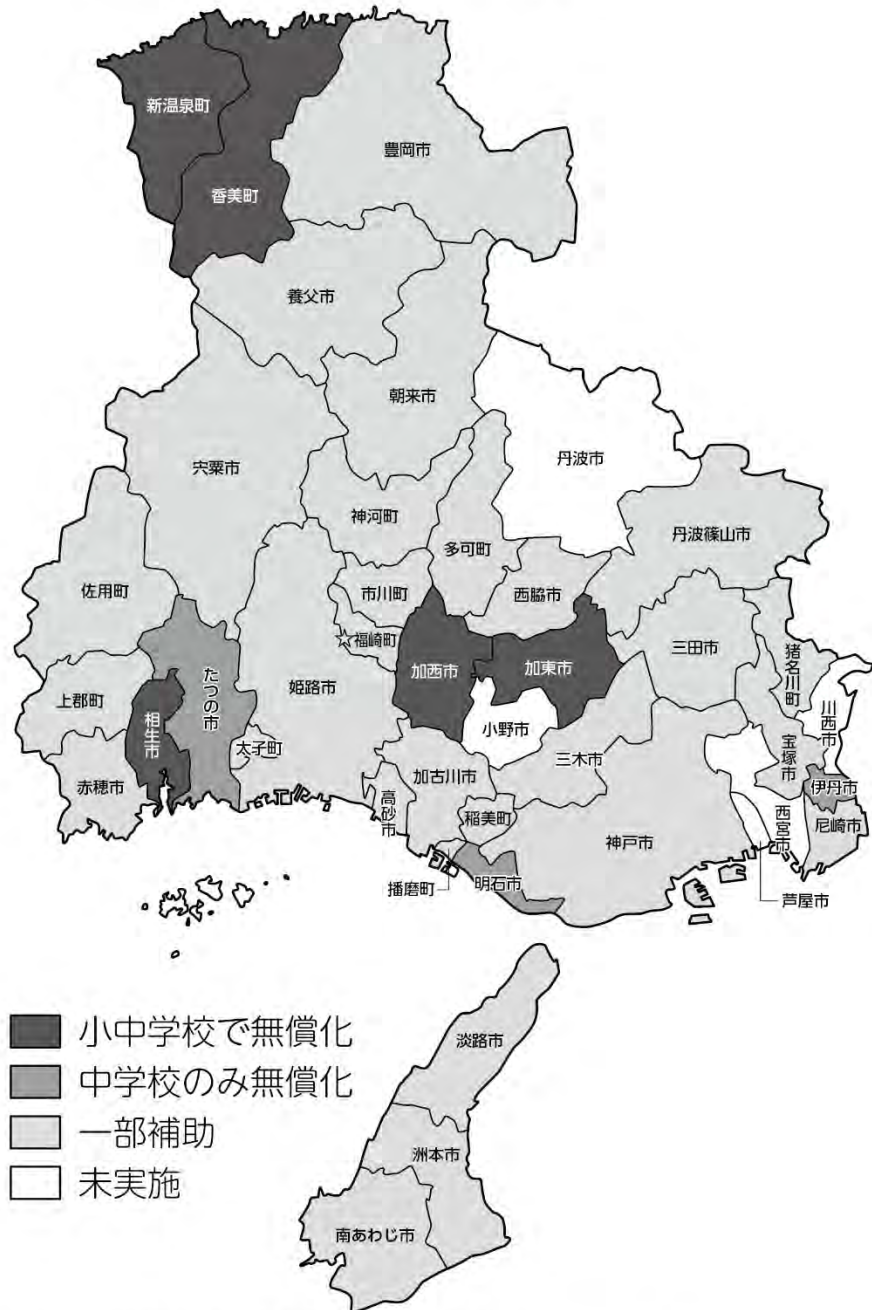
※第4学区(中播磨地域)の1組2校は、姫路市における市立高等学校の再編計画の検討状況を踏まえる必要があることから、2025年度の統合は実施せず、検討を継続。

給食費無償化を県制度で

一般会計の0.6%で、県下の小中学校の給食費を無償にできます。

小中学校とも無償化5自治体、中学校のみ無償化3自治体

給食費無償化、一部補助の自治体



☆国交付金で2024年4月より6カ月間無償化

学校の全教室(特別教室も含む)、体育館にエアコンを設置

エアコン設置で子どもたちのいのちを守ります。

公立学校施設の空調（冷房）設備の設置状況について

(1) 空調設備設置状況 (R6 文科省調査・R6.9.1 時点)

学校種別	学校数	普通教室			特別教室等			体育館等(体育館、武道場、トレーニングルーム、講堂)		
		保有教室数	設置済室数	整備率(%)	保有教室数	設置済室数	整備率(%)	保有数	設置済数	整備率(%)
中等教育学校	1	6	6	100.0	5	5	100.0	0	0	0.0
県立高等学校	135	2,125	2,125	100.0	4,786	2,574	53.8	526	52	9.9
県立特別支援学校	29	746	746	100.0	619	553	89.3	31	21	67.7
合計	165	2,877	2,877	100.0	5,410	3,132	57.9	557	73	13.1

※スポットクーラー(冷房)等可搬式のものを含む

(2) 県立学校の R5 体育館空調設置状況

・高等学校 8校

(R5 整備: 猪名川、多可、社、太子、赤穂、神崎、浜坂、淡路三原)

・特別支援学校 9校

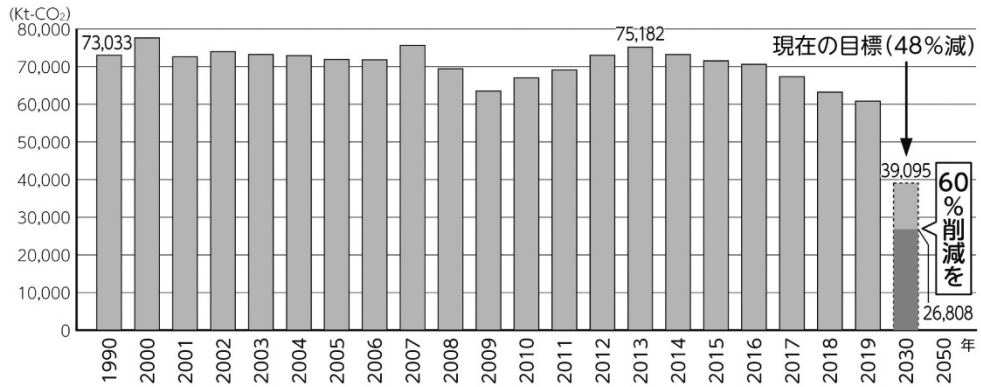
(R5 整備: 視覚特別、姫路聴覚特別、こやの里特別、芦屋特別、上野ヶ原特別、東はりま特別、姫路特別、姫路しらさぎ特別、あわじ特別)

※新設時設置校 西はりま、川西カリヨンの丘

気候危機打開へ

県内8基の石炭火力発電の廃止を！

兵庫県の温室効果ガス(CO₂など)排出量



神戸製鋼の石炭火力発電2基の新設で170万トン／年間のCO₂増！

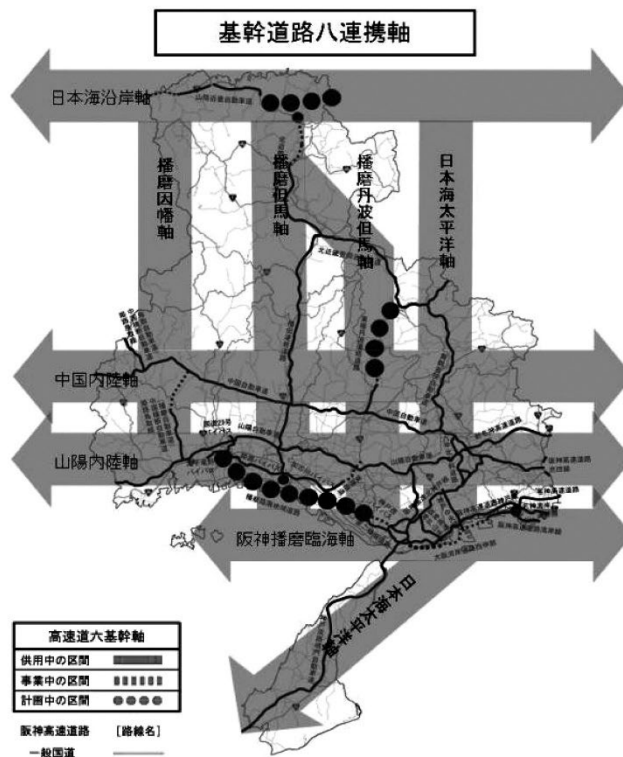


半径3km周辺には保育園、幼稚園、小中学校、病院などが存在します。

不要不急の高速道路はやめます

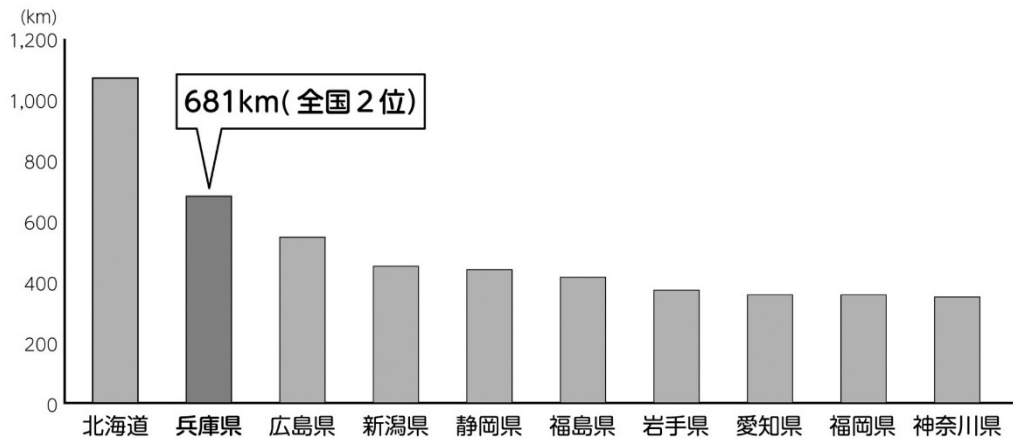
名神湾岸連絡線	2km	600億円
大阪湾岸道路西伸部	14.5km	5千億円
播磨臨海地域道路	50km	6千億円

※図版：基幹道路八連携軸



※図版:高速道路の延長

高速道路の延長



出典：平成27年全国道路・街路交通情勢調査